

II - 11 委員会構成団体報告編 文化財救援ネットワーク 5・歴史資料ネットワークの取り組みから

吉川 圭太 歴史資料ネットワーク 運営委員

0. はじめに

本報告では、歴史資料ネットワーク（以下、史料ネット）の一員として携わった東日本大震災における被災歴史資料保全活動と、そこからみえてきた課題等について述べる。

神戸大学に事務局を置く史料ネットでは、震災発生直後から、支援募金の呼びかけや情報収集などを行うことを協議し、人的・技術的・資金面で支援する体制を強化した。

資金面での支援については、史料ネットでは構成各学会を通じて広く支援を呼びかけ、全国から寄せられたカンパを被災地の資史料ネットに支援金として送金している。また、今回の大震災においては、津波などで水損・汚損した資料が膨大な量にのぼっているが、その対処法に関する技術面での支援が史料ネットに求められた大きな役割であった。被災地からの問い合わせなどに対し、史料ネットではこれまでの水害対応の活動経験（2004年台風23号、2009年台風9号など）を活かしてノウハウを伝えるとともに、実際に宮城県や岩手県、茨城県などに人員を派遣し、各資史料ネットや関係機関と共同して資料保全活動にあたっている。

1. 宮城での現地支援活動

史料ネットでは、震災発生後の初動段階において各地の資史料ネットと情報共有をし、日々刻々と変わる被災地の状況を注視しながら後方支援に力を入れ、要請があれば、いつでも救援に駆けつけることができる体制を整えた。

史料ネットからはまず私が被災地へ派遣されることとなった。私は平成21年3月まで、NPO法人宮城歴史資料ネットワーク（以下、宮城資料ネット）の活動に参加していた関係もあって、地震発生約1カ月後の4月13日から4日間、宮城資料ネット事務局に派遣された。宮城資料ネットでは連日休みなしで対応しており、各方面との連絡調整、資料所蔵者からの問い合わせやレスキュー要請などで多忙を極めていた。各地からボランティアの申し出が多数入っていたが、まだ一般ボランティアを受け入れるような状況ではなかった。

4月14日に同行した宮城県岩沼市内陸部の被害調査（岩沼市史編纂室、宮城資料ネット）は、以前に比べ新たな取り組みがなされていた。それは、建築士と連携し建物被害の調査診断

や応急処置をその場で行うとともに歴史資料の保全活動を行うというものであった。地震被害で土蔵などの土壁が落ちてしまうと、所有者が蔵の解体に走る場合が多い。そうした事態に対し、「土蔵は土壁が落ちてても、筋がしっかりしていれば修復が可能である」という建築士の診断と専門の見地からの助言は、何より訪問先の方が安心されるし、同行する調査員にとっても心強いものだった。

この調査に同行して、次の2点を痛感した。1点目は、民間所有の歴史的建造物の補修・維持管理への支援策である。代替わりや社会状況の変化などによって蔵や大きな母屋を維持管理できなくなっている現状があり、歴史的建造物の補修・維持は、個人レベルではどうい費用をまかないきれず、所有者にとってその維持管理が大きな負担となっている現実がある。こうした事態への対策は災害時のみならず平時においても地域や国を含めた大きな課題である。2点目は、宮城資料ネットの上記のようなすぐれた活動を可能にしたのは、パーソナルな関係に依っていると大きい。このことは資料保全活動が何よりも人と人のつながりや、地域や行政との連携といった関係性の構築の上で展開・推進されるものであることを端的に示している。ただ、文化財の救援事業としてみた場合、建築・建造物（文化財ドクター）と文書・美術品（文化財レスキュー事業）との連携・情報共有がなされていたかについては課題が残るところだろう。東日本大震災の資料保全の現場レベルでは、例えば、岩手県陸前高田市の「海と貝のミュージアム」所蔵資料レスキューにおいて自然史の専門家の協力を得て標本類の救出も行われるなど、紙資料のみならず建造物や自然史系資料、考古資料など専門領域の垣根を越えての連携活動が展開されている。事業として各分野が連携して保全活動を進められるような体制づくりが求められる。

東日本大震災においては日本でこれまでに経験のない津波被災資料の対応に迫られた。しかも被災地域は広範に及び、膨大な津波被災資料のレスキューが緊急の課題であった。史料ネットでは各地の資史料ネットや関係諸団体と連携し、これまでの水損資料への対応の経験をもとにノウハウの提供や人員派遣などを行っている。ここでは、5月15日に行われた石巻文化センター所蔵資料のレスキュー活動（文化庁による文化財レスキュー事業）について若干触れておく。

海の間近に建つ石巻文化センターは、津波により1階部分

が壊滅的被害を受け、収蔵資料が流出する事態が生じ、近くの製紙工場から流れ着いた大量のパルプが汚泥とともに残存資料に付着するなどの被害が出ていた。

レスキュー当日は、いまだ余震が続き津波の危険性もある状況の中での作業となり、作業にあたって具体的な避難場所を確認し、ラジオを大音量で流し続けながらの作業となった。二次被害や健康被害の防止については、ボランティア参加者自身が事前にできるだけ現地の情報を入手し、配慮しなければならないことは言うまでもないが、事業主体による最低限の安全確保の対策や情報提供も欠かすことはできない。

壊滅的被害を受けた同センターでの当日の作業は、資料の救出云々以前に土砂撤去作業から始めなければならなかった。当日は気温が高い中で肉体的労働だった。作業自体の指揮は宮城資料ネット事務局と地元教育委員会の方がとっていたが、やはり場慣れしているだけあって、小休止のタイミングなど現場で適切な指示が出された。

各地からの支援のもと、多くの関係諸機関が関わり、数カ月にもわたって継続的に実施された石巻文化センターでの文化財レスキュー事業は、今回の同事業の一つの特徴的な事例となった。ただ、一つ言えることは、同センター所蔵の現代資料や蔵書類などの救出・保全が後手にまわったということだろう。同センター1階部分は壊滅的被害を受けたが、2階部分は浸水せず、2階収蔵庫に所蔵されていた現代資料をはじめとする資料群は辛うじて被害を免れたと耳にしている。問題は、こうした幸いにも大きな被害を免れた資料が、空調の効かない収蔵庫内に結果的に長期間置かれることになったことであり、救える資料は早い段階で救い出すという判断もあってしかるべきだったのではないだろうか。

2. 資料保全活動の新たな段階と継続支援の必要

東日本大震災の被害の現れ方は地域によって様々であり、復旧の度合いもまちまちである。沿岸部の津波被害地域と内陸部の地震被害地域とは違ふし、原発事故の影響という深刻な事態を抱える福島はまた状況が違ふ。津波の被害を受けた地域でも壊滅的被害にみまわれた東北沿岸部と千葉などでは被害の出方は異なっており、地域性や生活環境の違いもあって、生活再建・地域再建の進み具合にも差が出ている。

東日本大震災発生から1年が過ぎるが、上のような被災地域ごとを抱える異なる条件があるものの、資料保全活動は全体としてみれば、新たな段階に入ってきていると考えられる。初期の活動では膨大な津波被災資料がレスキューされたが、それらのクリーニング処置・整理作業がいま懸命に続けられている。例えば、私が10月と12月に訪れた宮城資料ネット事務局に

は一時保管中のレスキュー資料が山積み状態であった。ドライクリーニングや洗浄作業は根気の要る地道な作業である。一日間目一杯作業したとしても、処置できる量はごくごくわずかである。

震災発生直後の春の段階では、各地からボランティアの申し出が殺到し、現地資料ネットなどがレスキューの募集をかけると、即日で募集が締め切られるということも少なくなかった。しかし、事務局メンバーの話では、10月に入ってからボランティア参加者が激減しているとのことである。これは新学期の開始に伴い、学生が参加しにくくなっているという要因のほか、東日本大震災への社会的な関心が早くも薄くなってきていることの表れのように思えてならない。また、被災資料の保全活動といえば、すなわち「レスキュー」=救出というイメージが強いかもしれない。ボランティアの関心がレスキューに向くのは無理からぬことかもしれない。ただし、保全活動は被災資料をレスキュー=救出して終わりではない。もちろんレスキュー作業は現在も各地で継続されているし、まだまだこれからというところもあるだろう。とくに東北内陸部の地震被害地域などでは今後、家屋や蔵の解体が進められていく中で、資料の売却や廃棄が懸念されているのであって、その本格的な資料保全は、まさにこれからである。

だが、その一方で、これまで救い出された膨大な被災資料をクリーニングや整理をしていくという息の長い作業が待ち構えている。保全活動は、救出した資料を応急処置し、一点一点できるだけ綺麗にし、目録作成や写真撮影をして所蔵者や地域へ返却するところまでを含む。さらに歴史資料を地域の復興・文化の復興の核として位置づけ、地域の記憶を次世代まで継承していくには、地域での持続的な保存・活用が求められる。阪神・淡路大震災では2年間で約1500箱の資料が救出されたが、被災地域が広範囲にわたる東日本大震災においては、それをはるかに越える資料が保全対象となり、10年単位の息の長い取り組みになるだろう。

しかし、こうした活動を継続していく上で、現地の資料ネットの多くは今、恒常的な人員確保の面で大きな課題に直面している。持続的な活動を進めていくにあたって、ボランティア頼みではやはり限界があるというのも事実であろう。各地の活動で中心的役割を担っている方々も、大学・自治体・博物館・資料館などでの本来業務を抱えながら、その枠を越えたところで、日々取り組みを続けている。もちろん、現地ではシニア層を中心として日々献身的にボランティア作業にあっている方々もいる。むしろ課題は、こうした方々が安定的に取り組みを続けていけるよう、公的な支えも含めての対策が求められているといえよう。

3. おわりに

長期にわたる活動を持続していけるか、資料保全活動は今まさに正念場である。それぞれの被災地域が今どのような状況にあり、どのような要求があるのかをしっかりとつかみ、それぞれに見合った支援を持続する必要がある。支援のあり方は多様であろう。関西にも多くの被災資料が運び込まれて処置されており、それらのクリーニングや整理なども今後課題となってくるだろう。関西に拠点を置く史料ネットでも、さらなる情報発信を継続強化していく必要がある。また、地域資料を守り残していくという取り組みに少しでも関心のある方々が、そうした活動に参加しやすい環境・仕組みをつくり出していくことが求められているだろう。